

として検討を進めている。

**問** 今後の方向性と実現までの課題等は。

**答** タクシー利用者に一定の料金割引を行いたい。市がどの程度負担するか、実施時期をいつからにするかなど今年度中に対応を考えていきたい。

その他の質問

- 1 新型インフルエンザ
- 2 地域福祉計画の策定

大竹利信（公明党）

認知症対策について

**問** 認知症サポーターと認知症予防活動支援者の養成状況について伺う。

**答** 認知症サポーターは、これまでに948名を養成している。認知症予防活動支援者については養成できていない。今後段階的に養成していきたい。

**問** 認知症の理解拡大のため今後の取り組みは。

**答** 認知症の予防講座、サポーター養成講座を継



続的・計画的に実施したい。また地域支援体制の構築や、児童生徒に対しても認知症の理解の拡大に努めていく。

癒しとアンチエイジング推進事業

**問** 事業を始めて4年になるが、あまり効果が出ていないと思われる。新たな方向を探ることも必要だと考えるがどうか。

**答** 現在、癒しの提供に向けての実用化を探っている段階である。もう少ししばらくの間は、地元企業を加え産学官連携をとりながら推移を見守っていきたい。

伊藤勝美（公明党）

防災対策の強化について

**問** ハザードマップを現在のアナログ情報（印刷物）からデジタル情報にすれば、さらに利活用が広がるかと考えるがどうか。

**答** インターネットが急速に普及し、ホームページ等での配信が望まれているため、今後見直しをする際には、防災情報を随時更新できるデジタルマップの導入を検討していきたい。

**問** 昨年の9月定例会において、耐震シエルター等設置助成要綱の要望をしたところ、市長から有効であり検討するとの答弁があ



蒲都市ハザードマップ

った。その検討結果を伺う。

**答** 要望を受けて、情報収集をしている。国、県に要請してきたが、耐震シエルターに対する扱いは建築物ではなく防災施設であり、また、部分的に補強すると全体のバランスを崩すとのことであった。しかし、耐震シエルターは命を守る施設としては有効だと考えているため、地震防災対策施設の取り扱いで、設置助成要綱の作成には前向きに検討していきたい。

喚田孝博（市政クラブ）

民主党マニフェストに対する市政について

**問** 後期高齢者医療制度を廃止した場合の影響をどのように考えるか。

**答** どのような施策を実施していくか明らかではないため明確には答えられないが、もとの制度に戻れば、高齢者の方の混乱や負担増に対する苦情が増えるのではないかと予想される。

**問** 教育行政全体を厳格に監視する教育監査委員



会を設置するとある。本来教育は政治的な介入を受けず、政治的な中立を保つべきだと考えるがどうか。

**答** 教育委員会の独立性、中立性は担保されるべきだと強く願っている。

**問** 設案ダム建設にむけての思いを改めて伺う。

**答** 水源の確保のみならず、東三河の安全と安心の確保のためにはなくてはならない事業だと思っている。今後関係市町と国、県へ早期完成を要望していく。

その他の質問

- 1 産学官ネットワーク会議